

2013. 2. 13

### 本決算

決算期	売上高 (億円)	経常益 (百万円)	利益 (百万円)	1株益 (円)	1株配 (円)
<b>■HABITA CRAFT (1427)</b>					
12.6	6	3	2	5352.0	0
13.6	5	47	45	96.3	0
14.6予	10	178	106		0
<b>大和コンピュータ (3816)</b>					
12.7	19	209	98	112.3	30.22
13.7	19	316	184	139.7	25.0
14.7予	20	317	185	138.9	25.0

### 第2四半期

決算期	売上高 (億円)	経常益 (百万円)	利益 (百万円)	1株益 (円)	1株配 (円)
<b>■トリケミカル研究所 (4369)</b>					
12.2-7	16	62	27	3.9	0
13.2-7	15	44	11	1.6	0
14.1予	34	33	56	7.8	2.0
<b>ACCESS (4813)</b>					
12.2-7	60	1252	2029	5198	0
13.2-7	56	736	550	1430	0
14.1予	118	1000	900	23	0

### 第1・3四半期

決算期	売上高 (億円)	経常益 (百万円)	利益 (百万円)	1株益 (円)	1株配 (円)
<b>土屋ホールディングス (1840)</b>					
12.11-12.7	164	420	493	—	—
12.11-13.7	164	408	482	—	—
<b>アイ・ケイ・ケイ (2198)</b>					
11.11-12.7	100	1421	681	96.1	—
12.11-13.7	104	1398	988	69.6	—
<b>■東和フードサービス (3329)</b>					
12.9-7	24	141	77	38.2	—
13.5-7	24	114	64	31.7	—
<b>■ダイサン (4750)</b>					
12.9-7	18	91	57	7.7	—
13.5-7	22	363	216	28.7	—
<b>オリバー (7959)</b>					
11.11-12.7	170	2104	861	71.2	—
12.11-13.7	163	2041	1136	111.3	—

会社名(証券コード番号)の後の数字は総会予定日、または配当支払開始日。■は単独決算。予は日本経済新聞社の予想。▲は決算期変更または変則決算。▲は損失、記は記念配合含む。不動産投資信託の配当は分配金、一部は利益超過金含む。予想1株益は自己株式を含む株式数で算出。( )内は会社公表ベース。—は損失または未公表。連結決算で1株配は本体の配当。米国基準、国際基準の経常利益は税引き前利益。銀行、保険、信用金庫の第2四半期は中間決算。決算数値は会計基準変更会社を除き当該決算期の発表時点

### 業績予想修正・配当異動

会社発表。■は単独決算、▲は決算期変更または変則決算。▲は損失、★は従来発表通り、—は未発表。1株配の( )内は実績

決算期	売上高 (億円)	経常利益 (百万円)	利益 (百万円)
<b>岩塚製菓 (2221)</b>			
14.3	★	2330	1230
<b>カルビー (2229)</b>			
1株配(円)	14.3予=18.0	(13.3=62.0)	
※13.10.1付で1:4分割			
<b>ファンコミュニケーションズ (2461)</b>			
1株配(円)	13.12予=11.0	(12.12=2900)	
※13.1.1付で1:100分割			
13.5.1付と13.10.1付で1:2分割			
<b>■MIDリート投資法人 (3227)</b>			
13.12	51	1113	1111
1口分配(円) 13.12予=6051			
<b>イー・ディー・ワークス (3250)</b>			
13.4-9	★	370	—
<b>■コンフォリア・レジデンシャル投資法人 (3282)</b>			
13.7	25	1092	1091
14.1	26	1092	1091
1口分配(円)			
13.7予=16200 14.1予=16200			
<b>デジタルガレージ (4819)</b>			
1株配(円)	14.6予=5.0	(13.6=1000)	
※13.10.1付で1:200分割			
<b>ナイガイ (8013)</b>			
13.2-7	79	▲150	▲160
14.1	175	100	70

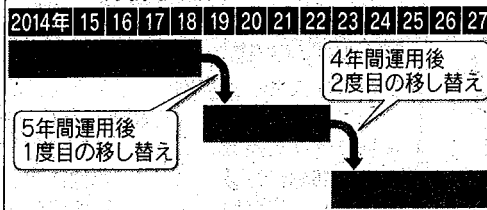
2014年から始まる少額投資非課税制度(日本版ISA/NISA)。制度を最大限活用するには非課税のメリットを受けられる期間をできるだけ延ばすことがポイントになる。非課税枠の移し替えを工夫すれば非課税期間を最長で14年間まで延ばせる。長期運用が可能になれば、リスク商品で高リターンを狙うなど投資戦略の幅も広がる。

NISAでは元本100万円までの株や投資信託の譲渡益や配当が非課税になる。14年から23年まで毎年新たに100万円の枠が使い、それぞれ非課税期間は5年間だ。

## 非課税、最長14年間に

## NISA口座内、移し替えて工夫

NISAの非課税期間を14年に延ばすには…



【NISA投資の考え方の一例】

原則	リスクを抑えめに
運用対象	国内外の株・債券へのバランス型投信、外債型投信など
資金の一部	ハイリスク・ハイリターン
運用対象	新興国型投信、中小型株投信、個別株など(もうけができれば非課税メリット享受、損ができれば最長14年の乗り換え)

## 長期運用、投資戦略にも幅

非課税期間終了時に売却も可能だ。例えば、14年移したければ課税口座に移すが、新たにできた後、19年からの枠にNISAの枠への移管移管すれば非課税期間は

例え、14年開始なら、税期間が延ばせる。税期間は13年間(他の年部で、どれくらいのリス(編集委員 田村正之)

5年延びる。このため15年持った後で19年に移般には「非課税期間は最長10年間」と受け止められがた。しかし、実は移管は1度だけとは制限されていないし、必ず5年間フル5年延びる。このため15年持った後で19年に移般には「非課税期間は最長10年間」と受け止められがた。しかし、実は移管は1度だけとは制限されていないし、必ず5年間フル

### NISA

毎年の投資元本100万円を上限として、株式や投資信託の配当・売却益が5年間、非課税になる制度。利用するには専用口座を証券会社や銀行などに開く必要がある。ただし、1人で1口座しか開設できず、いったん口座を開くと4年間は他の金融機関に乗り換えられない。

ことは、つたんに口座を開くと4年間は他の金融機関に乗り換えられない。

NISAでは損失が出た場合、他の課税口座との損益通算はできず不利な面もある。このため、NISA投資では損を出さない運用が基本だ。しかし、非課税期間が長ければ新興国型投信や中小型株など比較的风险の大きい商品も投資対象にできる。日本でも制度の恒久化が実現すれば「5年、10年、15年」の組み合わせなどという手法を使うと最長非課税期間が13年間(他の年部で、どれくらいのリス(編集委員 田村正之)